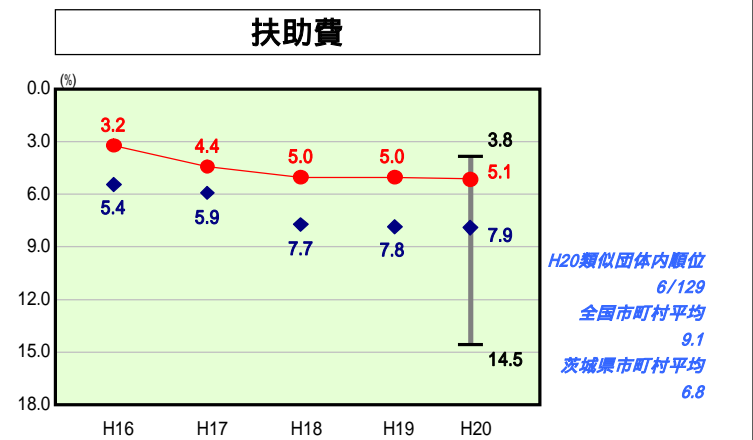
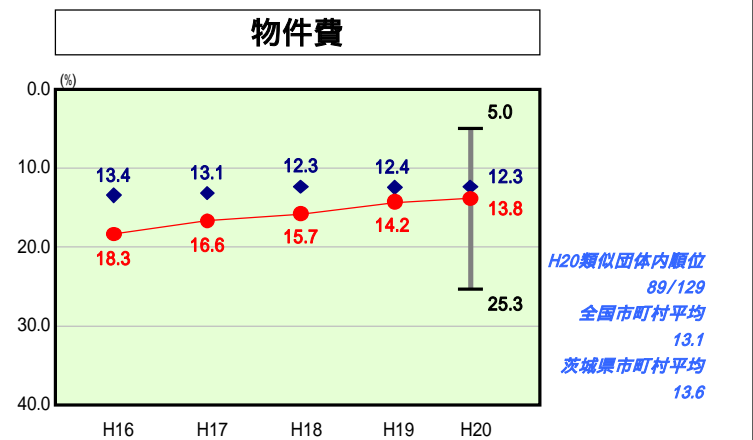
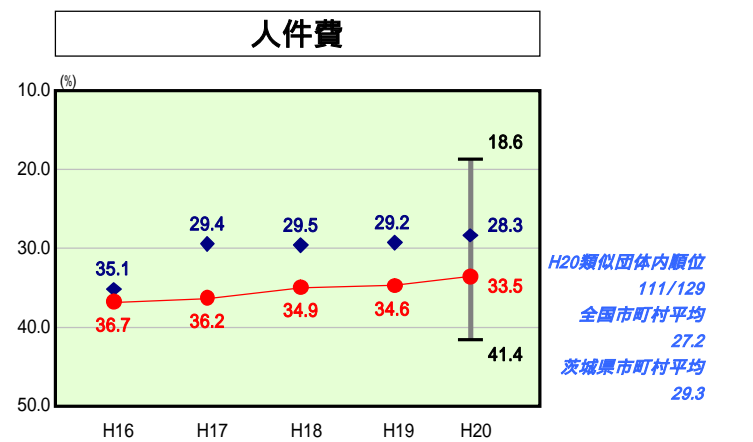
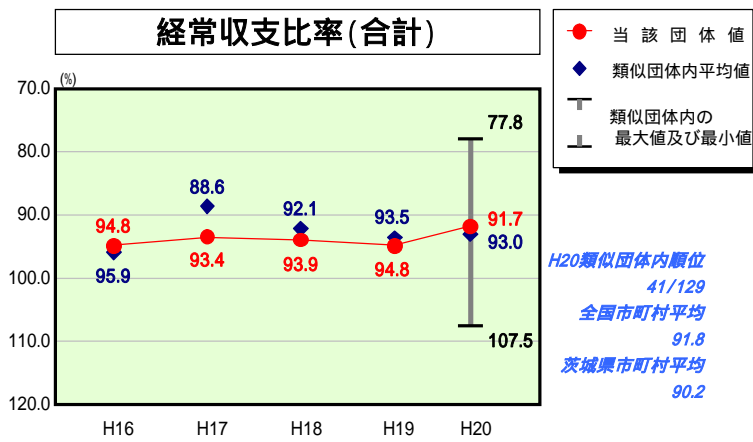
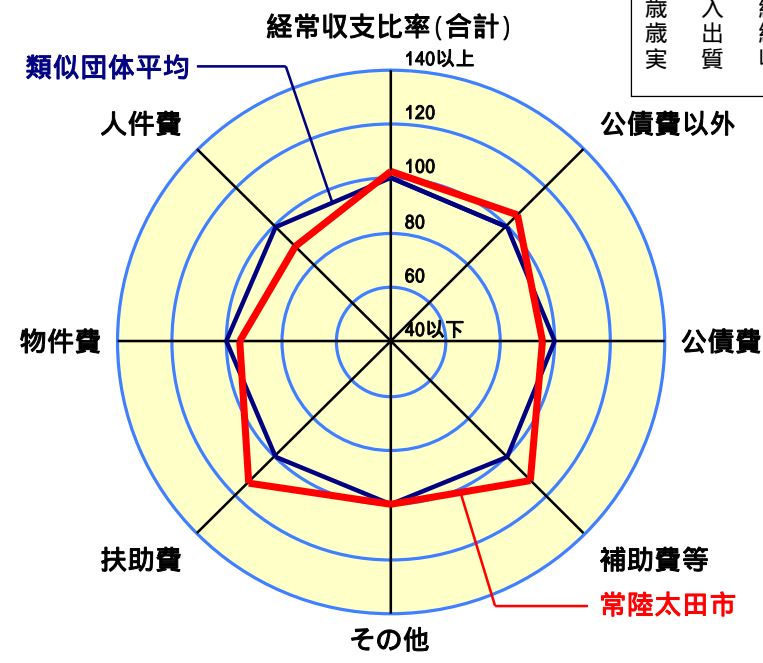


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	59,892 人(H21.3.31現在)
面積	372.01 km ²
標準財政規模	15,814,717 千円
歳入総額	23,804,232 千円
歳出総額	23,204,405 千円
実質収支	470,166 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 平成20年度において33.5%と類似団体平均に比べて高い水準にある。これは、ごみ・尿処理事業や消防事務を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。現在では、定員適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で10.7% (81人) の削減を実施しており、加えて、各種手当の見直しもしている。

(物件費)
 し尿収集業務の許可制移行、長期継続契約の拡大、事務機器の再リース対応などにより物件費は減少しているが、ごみ・尿処理事業、消防事務を単独で行っているため、各施設等の管理費用が大きく、13.8%と類似団体平均を上回っている。今後も常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる行革による経費節減に努める。

(扶助費)
 近年上昇傾向にあったが、平成20年度は5.1%と前年度とほぼ同率となり、類似団体平均を下回っている。主な要因として、被生活保護人員が少ないこと、過疎化(平成19年度人口増減率 -1.41%)・少子高齢化(平成19年度出生率4.5%、少子率12.0%、高齢化率27.8%)が進む中で児童福祉費の対象者が少ないことが考えられる。今後は、過疎化・少子化対策に取り組む必要がある。

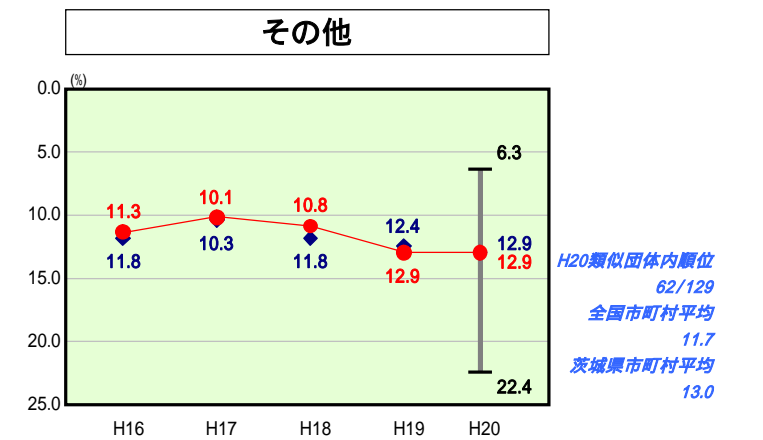
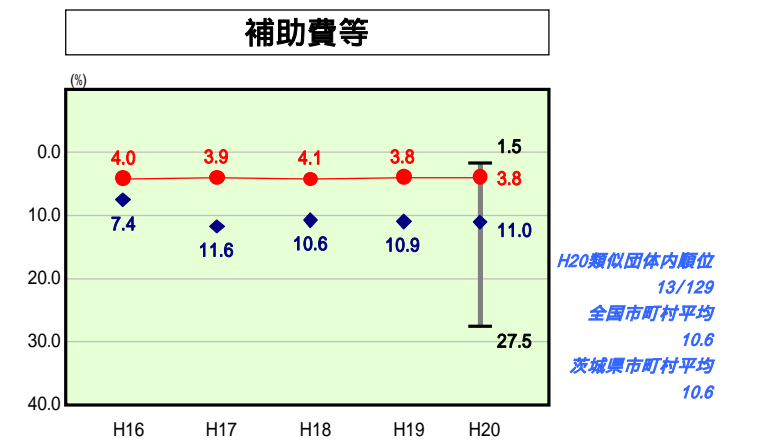
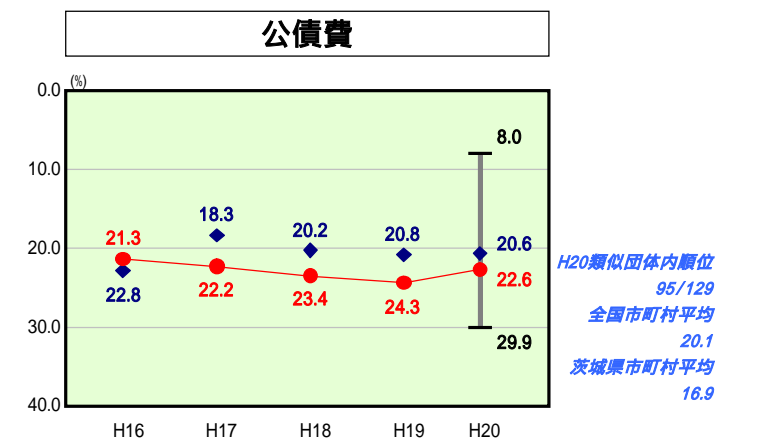
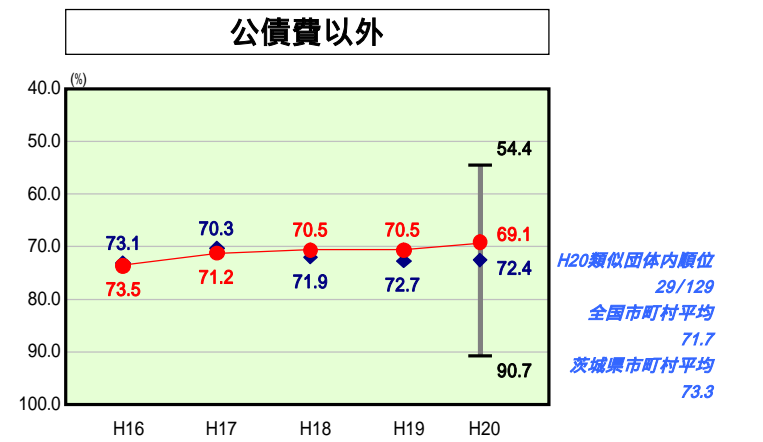
(補助費等)
 3.8%と類似団体平均、全国市町村平均をとともに下回っている。これは、ごみ・尿処理事業や消防事務を単独で行っているため、それらを一事業組合等で実施している類似団体等と比較して事務負担金がないことが大きな要因である。また、各種団体への補助金についても、民間委員で組織した検討委員会の意見を反映させ、計画的な見直しを行っている。

(公債費)
 ごみ・尿処理事業や消防事務を単独で行っているため、それらに係る公債費が大きいことが要因となり、22.6%と類似団体平均を上回っている。現在は、借入れと償還とのバランスに配慮した発行を実施しており、将来の公債費の縮減を図っている。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

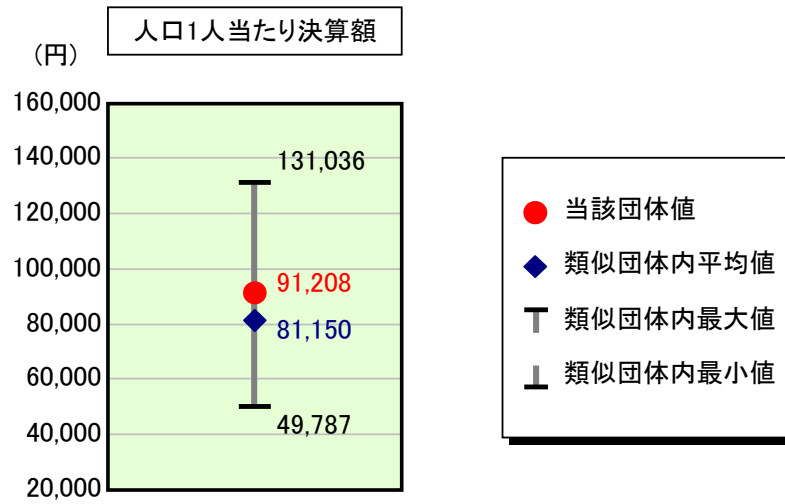
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

(普通建設事業費)
 人口1人当たり決算額が平成16年度に大きかったのは、同年度中に市町村合併したためである。また、類似団体平均を平成18年度に上回った要因は、老朽化した里美中学校の建設を行ったためであり、本事業の終了により平成19年度は類似団体平均を下回った。平成20年度は、里美クリーンセンター整備事業や駅周辺整備事業を行ったことにより上回っている。今後は、耐震改修工事、老朽化した施設の解体工事等により普通建設事業費の増加が見込まれるが、緊急性、優先度を踏まえた事業の執行により一層努め、事業費の抑制を図ってまいりたい。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



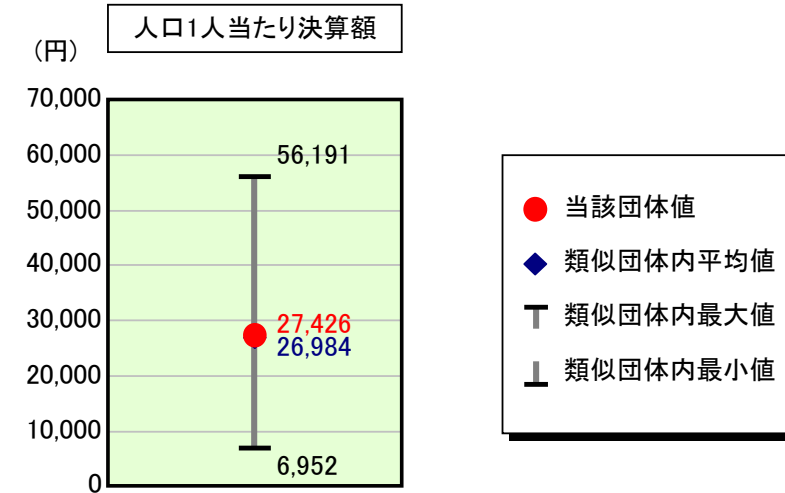
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,570,035	93,001	74,804	24.3
賃金(物件費)	167,207	2,792	3,541	▲ 21.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,959	33	6,281	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,535	1,194	822	45.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	287,620	4,802	3,187	50.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,000	1,169	1,497	▲ 21.9
▲退職金	▲ 705,707	▲ 11,783	▲ 8,986	31.1
合計	5,462,649	91,208	81,150	12.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.34	7.89	2.45
ラスパイレス指数	97.1	97.6	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

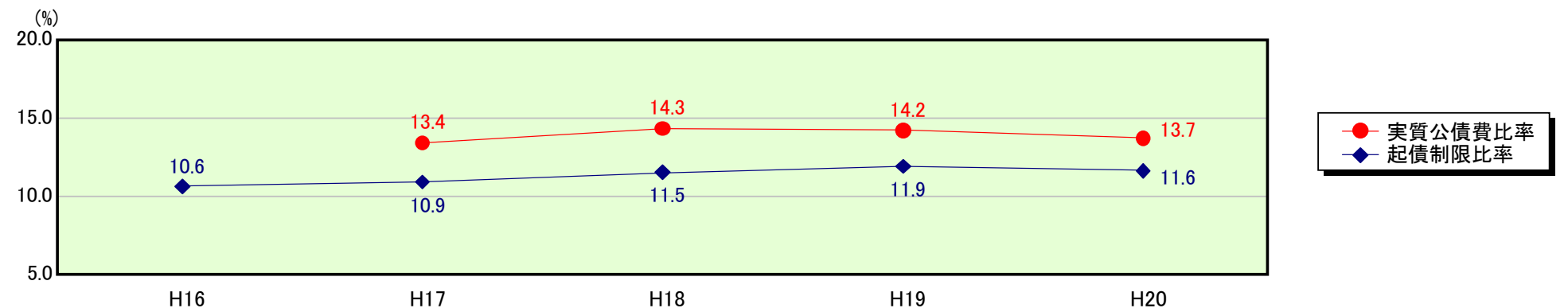


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,338,704	55,745	44,121	26.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	13,333	223	33	575.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	768,894	12,838	13,043	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,425	57	30	90.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,481,753	▲ 41,437	▲ 36,222	14.4
合計	1,642,603	27,426	26,984	1.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

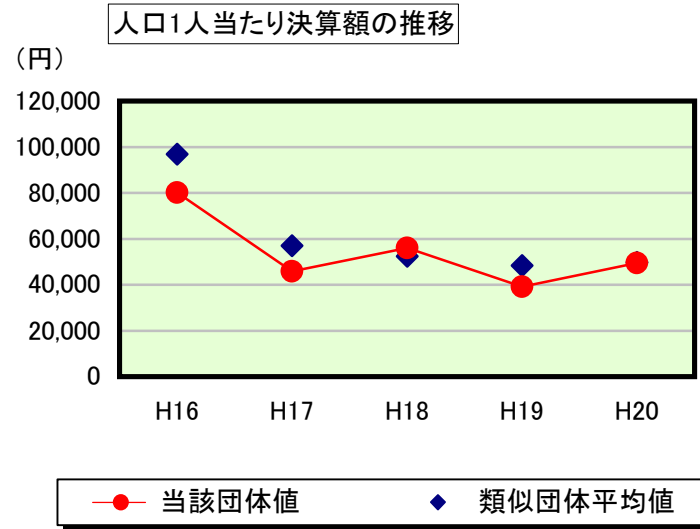
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

茨城県 常陸太田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	5,015,897	80,147	21.2	96,880	36.9	▲ 15.7
うち単独分	4,395,166	70,228	28.5	65,296	60.1	▲ 31.6
H17	2,846,342	45,881	▲ 42.8	57,030	▲ 41.1	▲ 1.7
うち単独分	1,905,683	30,718	▲ 56.3	37,129	▲ 43.1	▲ 13.2
H18	3,439,127	55,976	22.0	52,453	▲ 8.0	30.0
うち単独分	2,145,930	34,928	13.7	30,509	▲ 17.8	31.5
H19	2,378,880	39,175	▲ 30.0	48,408	▲ 7.7	▲ 22.3
うち単独分	1,732,588	28,532	▲ 18.3	26,937	▲ 11.7	▲ 6.6
H20	2,965,580	49,515	26.4	49,774	2.8	23.6
うち単独分	1,451,545	24,236	▲ 15.1	26,739	▲ 0.7	▲ 14.4
過去5年間平均	3,329,165	54,139	▲ 0.6	60,909	▲ 3.4	2.8
うち単独分	2,326,182	37,728	▲ 9.5	37,322	▲ 2.6	▲ 6.9